ご参考資料 | 2023年10月

ESGレポート

― 企業のスチュワードシップのご紹介 ―

Vol.1

ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

NOMURA 野村アセットマネジメント

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、当ファンド）は、企業の稼ぐ力に加え、その稼ぐ力を維持するためのスチュワードシップに注目し、持続可能な社会に向けた目標の達成と投資収益の獲得を目指します。

当資料は、ファンドの投資対象企業が収益を追求するうえで、ステークホルダー（利害関係者：顧客、従業員、地域社会、供給網など）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れ、スチュワードシップを実践しているかにフォーカスしてご紹介します。

ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド

企業の **稼ぐ力** と **スチュワードシップ** における投資機会に注目

稼ぐ力 を長期で高水準に維持できる企業を見出すために、**スチュワードシップ** に注目します。

▶▶▶詳細は、**3ページ**をご覧ください。

優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選し、**エンゲージメント（企業との対話）** を通じたスチュワードシップへの取り組みを促進します。

▶▶▶詳細は、**4-7ページ**をご覧ください。

スチュワードシップとは、企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的には、企業が収益を追求するうえで、利害関係者にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかを指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Special Interview

当戦略のポートフォリオ・マネージャー

――当戦略を設立したきっかけは？

マーク・マンデル　「**世界の投資家が運用会社に求めていることは何か**」、そんな疑問から私は各国の機関投資家のもとを訪れ、生の声を取材しました。年金、財団、基金など、投資家の資産を預かる彼らのニーズをヒアリングする中で、企業の稼ぐ力とスチュワードシップに注目する当戦略に辿り着きました。

彼らのニーズとは「**何はともあれ儲かる企業を見つけて投資して欲しい**」ということと、「**ステークホルダーに良い影響を与える自助努力を企業に促して欲しい**」ということでした。

生涯アナリストなど調査力に高い信頼を獲得し、経営陣や独立社外取締役との面談を実現させることが強みのウエリントンは、この**課題の解決は使命である**と考え、当戦略をスタートさせました。

運用者からのメッセージ

――運用でこだわった点は？

マーク・マンデル　「値上がりする銘柄を発掘して投資する」という従来の運用手法とは異なり、「**稼ぐ力のある企業を見つけ、自助努力＝スチュワードシップを促しつつ、共に成長していく**」という当戦略の運用手法は、画期的であると自負しています。

ヨランダ・コーティンス　運用にあたり**エンゲージメントを大事に**しています。エンゲージメントを通じて企業に対して影響力を持ち長期的な成功に導くことが、スチュワードシップの優れた企業を見出す機会につながると考えております。エンゲージメントの際に独自の知見を得ること、企業が直面するリスクと機会を評価し影響を与えること、企業の透明性を高めること、企業の収益性の改善につながる変化を促すことに重点を置いています。

――日本の投資家の皆様へメッセージを！

マーク・マンデル　「企業価値を共に創り出す」、この強い想いを込めて命名し、**ウエリントンにとって日本で初の冠ファンド**（公募投資信託）となった当ファンドが、資産運用の新たな選択肢として投資家の皆様にお届けできることを大変うれしく思います。

・ポートフォリオ・マネージャーの経験年数は2023年3月末を基準とします。

ウエリントンのご紹介

- 世界最大規模を誇る独立系資産運用会社。1928年に創業し、米国・ボストンに本拠地を置いています。
- 長年にわたり、長期の視点に立った高い専門性と強固な運用基盤のもと、世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 世界中の投資家のお客様のニーズにお応えすべく、卓越した資産運用ソリューションの提供をめざしています。

1928年創業
100年近い歴史を誇る

世界トップクラスの運用資産残高※1
約**157兆円**

全運用戦略の
9割以上が
超過収益を実現※2

資産運用会社で
トップクラス
の認知度※3

運用
プロフェッショナル※4
1,063人

グローバルな協働体制を活かした**運用力**を誇る

※1 2023年3月末時点。1米ドル=133.09円にて換算
※2 2022年12月末時点。10年以上の実績を有する133の運用戦略を対象とした過去10年間の実績。超過収益はベンチマークを上回る収益を指します。
※3 eVestmentの調査（2023年3月）による。
※4 2023年3月末時点
出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、eVestment等の情報を基に野村アセットマネジメント作成
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ、稼ぐ力の長期維持にスチュワードシップが大切か

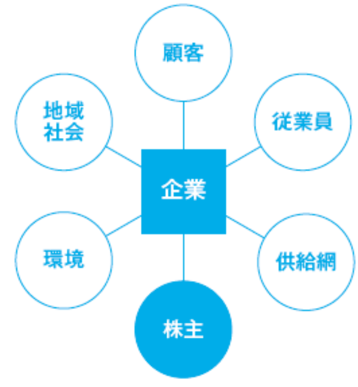
格差の拡大や環境破壊などの問題が顕在化したことにより、従来の「株主資本主義」を見直す動きが広まるなかで、「ステークホルダー資本主義」への注目が高まっています。

その実現に向けて、「スチュワードシップ」、すなわち企業が自社の利益とステークホルダーの利益のバランスを重視し、持続的成長につながる企業努力が重要です。

「株主資本主義」時代

1970年代～

→株主のみの利益を優先



「ステークホルダー資本主義」時代

2020年代～

→ステークホルダーの利益にも配慮

Point!

実現するために重要なのは、

持続的成長につながる

企業努力=スチュワードシップ

企業努力=スチュワードシップを実践するうえで、3つのPが欠かせません。

People
人

- 人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進
- 従業員の評価・待遇改善への取り組み
- 供給網への責任
- 顧客満足度の向上

Planet
環境

- 環境配慮に関する投資(エネルギー転換など)
- 循環経済への貢献
- 地域社会における重要なパートナーになる

Profit
企業利益

- 長期的な視点でのビジネス運営
- イノベーションへの投資
- ステークホルダーへの長期的な還元

Point!

- いずれにおいてもスチュワードシップを怠ると、人材の流出や規制による生産活動の制限などによって稼ぐ力が低下する可能性があります。
- 運用チームは３つのPの観点を重視してエンゲージメントを実施します。

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、各種資料を基に野村アセットマネジメント作成
上記の図はイメージです。また、3つのPの内容は一例であり、全てを網羅したものではありません。

エンゲージメントを通じたスチュワードシップの促進

エンゲージメントは、企業についての知見を補完し、企業の長期的な成長への影響力を高める有意義な機会だと考えています。

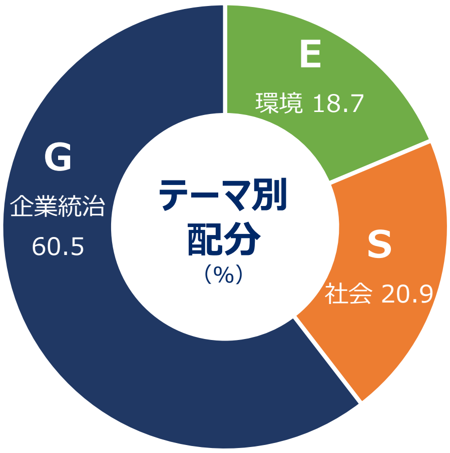
経営陣や取締役会との定期的な対話は、双方向の対話を構築し、企業文化・適応性・対応力・持続可能な長期目標との整合性を評価するのに役立ちます。

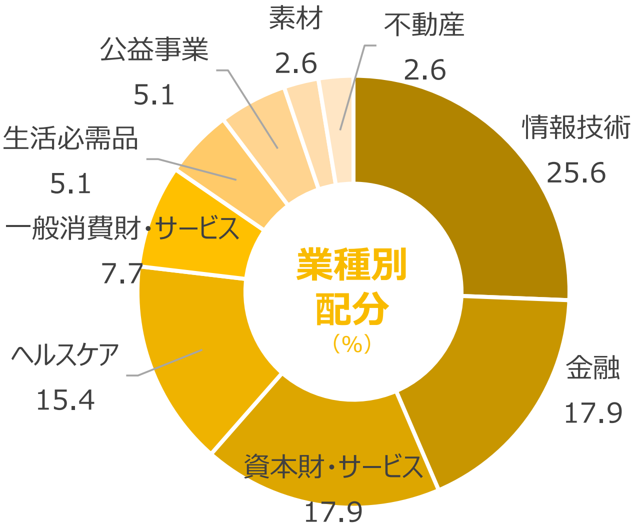
当戦略のエンゲージメントの哲学

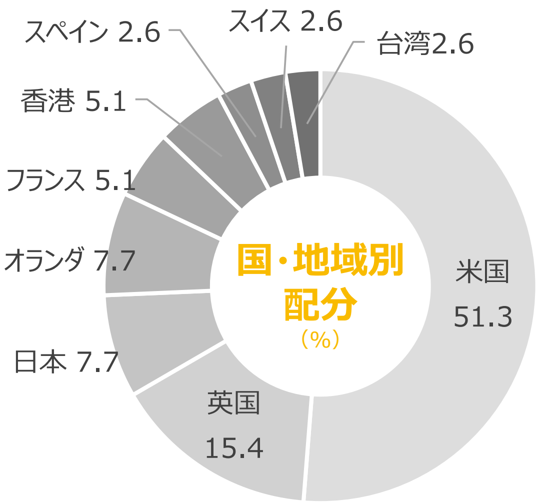
- 企業経営陣と友好的で双方向の対話を構築
- 各社とのエンゲージメントにおいて重要なESG課題優先事項を定め、進捗を計測
- 各社の経営陣や取締役とのエンゲージメントは少なくとも年1回実施することを目指す

当戦略のエンゲージメントの実施状況

	エンゲージメント実施件数	ポートフォリオ内カバー率
2023年4-6月期	39 件	76.9 %
2023年累計	73 件	89.4 %







配分はファンドが投資対象とする外国投資法人における2023年4-6月期の実施比率です。業種はGICSセクターによるものです。
出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に野村アセットマネジメント作成
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 テキサス・インスツルメンツ

会社概要

半導体の設計・製造・販売を手掛ける。パワー半導体などのアナログ半導体、マイコン（電気機器を制御するための小さなコンピュータ）などの組み込み型処理装置、カスタムICなど幅広い製品ラインナップで世界に多様な顧客を擁する。自動車向け半導体にも強みをもつ。

3つのPにおける取り組み

People 人

従業員の報酬が営業利益率への貢献で明確に測定されており、性差・人種差においても平等な報酬体系である。

米国における同社の報酬比率

［男性：女性
社会的多数派：社会的少数派］

1 ： 1.002

Planet 環境

温室効果ガスの削減では、2015年比で23%(ガソリン自動車14.7万台の年間排出量に相当)を削減、水使用削減では2021年対比で3.2%削減等、概ね自社目標を達成。

Profit 企業利益

長期的に安定したキャッシュフローを経営指標に掲げる。

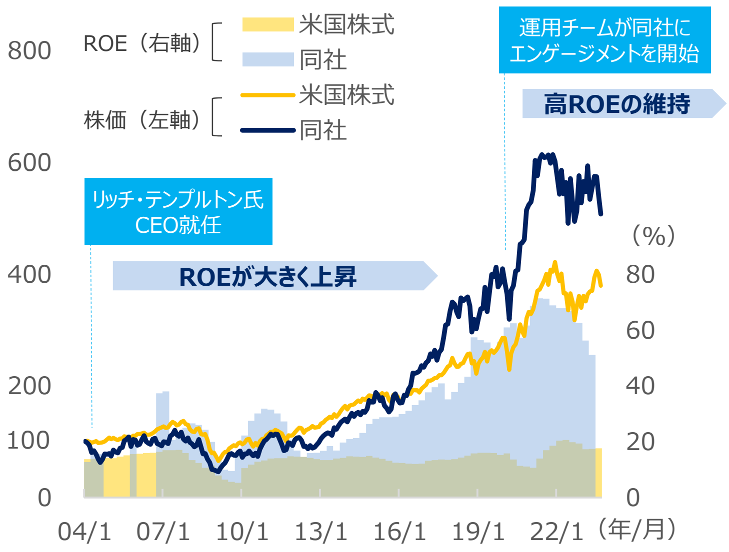
Planet 環境　環境問題への取り組み

達成目標	2022年までの進捗
25% 2025年末までに温室効果ガス※1削減量	23%
50% 2025年末までに電力※2の削減量	28%
3.4% 2022年に水※3の保全量	3.2%
90% 2022年に固形産業廃棄物の転用量	90%

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 運用チームは同社と、カリスマ経営者であったリッチ・テンプルトン氏の後継者問題や、取締役の監督強化、ボーナスの透明性向上について議論しました。同社はCEO後継計画への着手、取締役メンバーの多様性向上や監督権限の強化、筆頭独立取締役の輪番制の導入、70歳定年制度の導入など様々な改革を実施しました。それらが組織的なリスクの抑制や雇用の継続、専門知識のある従業員の定着につながり、競争力の維持に寄与しました。
- 製造時の水使用量に関しては、運用チームが同社に対してエンゲージメントを実施した後、3年前から対策を開始しました。一部施設の水使用量を削減し、製造コストが低下したことが業績にも好影響を及ぼすと見込まれています。導入対象の施設を増やすよう、同社に対してエンゲージメントを継続しております。

株価とROEの推移



※1 2015年比。スコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）とスコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の合計
※2 2015年の1半導体あたりの電力消費量比
※3 2021年中の総使用量のうち
グラフ期間：＜株価＞2004年1月末～2023年９月末、月次。起点を100として指数化　＜ROE＞2004年３月～2023年9月、四半期。ただし、同社ROEは未開示期間（2004年12月～2005年9月、2006年３月～2006年9月、2023年9月）のデータを除く。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例　ロレアル

会社概要

世界最大手の化粧品メーカー。主な製品はマスカラ、リップグロス、ファンデーション、マニキュアなどメイクアップ製品のほか、スキンケア、ヘアケアおよびボディケア製品と多岐にわたる。世界各地で事業を展開。様々なブランドを有し、2021年と2022年の2年連続で国際商標出願件数が最多。

3つのPにおける取り組み

People 人
従業員の約35%が確定拠出型退職給付制度に加入しており、会社に対するコミットメントと信頼の証左となっている。

Planet 環境
2013年にグローバルサステナビリティプログラム「Sharing Beauty With All」を発表し、2020年に向けたサステナビリティ目標を策定。2020年に「ロレアル・フォー・ザ・フューチャー」を発表し、2030年に向けたサステナビリティへの取り組みを一層強化。

Profit 企業利益
長期視点に立ち、早い段階から中国における美容・パーソナルケア市場の成長・拡大を見据えたビジネス展開に注力し、中国市場でトップシェアを占める。

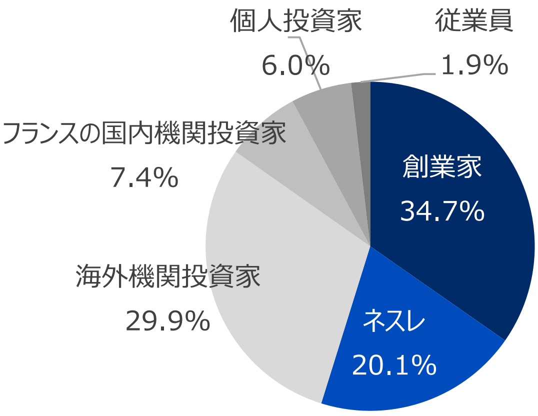
「ロレアル・フォー・ザ・フューチャー」の進捗

2030年目標	2022年までの進捗
100% 処方とパッケージ材料のバイオ由来成分の100%を森林伐採リスクのない持続可能な調達源からとし、追跡を可能にする	92%
95% 処方に使用する成分の95%を枯渇の恐れのないミネラルまたは循環型プロセスから得たバイオ由来成分へと切り替え	61%
300万人 300万人に同社の社会貢献プログラム（水へのアクセス、教育および職業訓練へのアクセス）を提供	250万人

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 歴史的に関わりの強いネスレが同社の株式を保有していますが、株式の持ち合いには「株主総会の形骸化」「少数株主の多角的な意見が反映されにくい」「資本効率の低下」等のデメリットがあるため、運用チームは双方に持ち合いを解消するよう働きかけました。
- 2021年末にかけて、ネスレが持ち分の売却を進めることで同社株価への下押し圧力があったものの、株式の持ち合い解消がマーケットに評価されたことや、業績へのポジティブな期待がされたことなどから、同社株式は上昇しました。
- 創業家が株式の約1/3を保有しているものの、運用チームはエンゲージメントを通じて得られた情報を分析し、同社の「君臨すれども統治せず」の姿勢は経営を害するものではないと判断しました。

同社の株主構成



2022年12月末時点

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例　メルク

会社概要

350年以上の歴史をもつグローバル・ヘルスケア企業。処方薬やワクチンなどを提供。「未だ満たされていない医療ニーズの解決」という大きな社会的課題を掲げ、がん・腫瘍免疫、不妊治療を重点分野として事業展開。

3つのPにおける取り組み

People 人　2030年に、持続可能なサイエンスとテクノロジーを通じて、10億人以上のために人類の進歩に貢献することを目標とする。管理職の女性比率が38%（2022年）。

Planet 環境　2040年までにネットゼロの達成を目標とする。2022年は、前年比で10%の温室効果ガスの削減、47%の電力を再生可能エネルギーから購入、環境に配慮した特許の割合は27%を占める。

Profit 企業利益　主力のがん免疫治療薬「キイトルーダ」に加え、新型コロナウイルス感染症の飲み薬「モルヌピラビル」を開発するなど高い研究開発力を有し、良好な収益性を維持している。

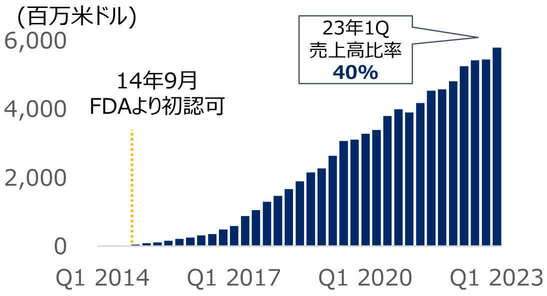
同社のサステナビリティ戦略の3つの目標

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 2021年4月に同社CEOおよび研究開発の統括が交代しました。同社主力であるブロックバスター※「キイトルーダ」が2028年に特許期間満了を控え、後継薬を研究開発する重要な時期であったため、市場ではリーダーシップの欠如や新薬候補の減少が懸念され株価は下落し、投資判断が相次いで引き下げられました。
- そのような状況下、新CEOや取締役とエンゲージメントを実施し、新体制における研究開発の継続の重要性について議論しました。新体制においても新薬開発と長期で持続可能な成長に重要となる研究開発を重視する姿勢に変わりがないことを確認し、同社の魅力を再度確認し継続保有を決定しました。

※画期的な薬効を持つ新薬で、その対応疾患領域で他製品と比べ圧倒的な売上をあげる製品

キイトルーダの売上高推移



期間：2014年第1四半期～2023年第1四半期

今後の新薬の開発パイプラインも豊富

フェーズ2	フェーズ3	レビューフェーズ
80個超	30個超	10個超

- 2023年8月2日時点

- 開発パイプラインとは、製薬業界における新薬候補のこと。新薬候補には基礎研究・非臨床試験・臨床試験・申請・承認のいずれかのフェーズにある化合物が該当する。製薬企業は新薬候補の数を「パイプラインが○個」と表現し、どれだけ豊富なパイプラインを持っているかが企業の発展における重要な要素になる。
- フェーズ1：少数の健康な人を対象とした副作用などの安全性確認。フェーズ2：少数の患者を対象とした有効な投薬量・投薬方法の確認。フェーズ3：多数の患者を対象とした有効性と安全性の既存薬などとの比較。レビューフェーズ：規制当局に認可以来の審査出しをするフェーズ。

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である「ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- パリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2 米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース（米ドル売り円買い※2）	ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド－クラスS（円ヘッジ有、分配金無）
Bコース（為替ヘッジなし）	ウエリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンド－クラスS（円ヘッジ無、分配金無）

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
※2 Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

≪基準価額の変動要因≫

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク　ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク　●「Bコース」が投資する「ウエリントン･マネージメント･ファンズ（アイルランド）－ウエリントン･グローバル･スチュワード･ファンド－クラスS（円ヘッジ無、分配金無）」においては、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエリントン･マネージメント･ファンズ（アイルランド）－ウエリントン･グローバル･スチュワード･ファンド－クラスS（円ヘッジ有、分配金無）」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク　ファンドは、投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

	●信託期間	無期限（2023年8月21日設定）
	●決算日および収益分配	年2回の毎決算時（原則、毎年6月および12月の15日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2023年12月15日となります。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
ご購入時	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
ご購入時	●ご購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
ご購入時	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
ご換金時	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
ご換金時	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
その他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭（イースター）直後の月曜日（イースターマンデー）、メーデー（5月1日）、クリスマスデイ（12月25日）の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
	課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2023年10月現在）

●ご購入時手数料

ご購入代金※に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）

※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料(税込)
<スイッチング時>　ありません。

●運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額
- 実質的にご負担いただく信託報酬率（信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値）：年1.662%程度（税込）（2023年7月21日現在 年1.512%程度（税込））

●その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル　0120-753104
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

当資料で使用した市場指数について

●米国株式：S&P500株価指数

S&P500株価指数は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。

もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。

Aコース
（米ドル売り円買い）

Bコース
（為替ヘッジなし）

ウエリントン・
企業価値共創世界株ファンド

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商　　号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会